

第4章

平成24年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、社会全体で結婚、出産及び子育てを支えていくことが重要である。

このため、県民、事業者及び団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動などを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
子育て文化創造加速化推進事業	<p>県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開や子育て支援イベントの開催により、「やまぐち子育て文化の創造」に向けた気運の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て県民運動推進会議の運営等 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動推進会議の開催 ・子育て家庭応援優待制度の推進 ○子育て文化創造フェスタの開催(9月2日(日)) <ul style="list-style-type: none"> 親子ふれあいイベント、「家庭の日」の啓発等 ○きらめき子育て賞の表彰 <ul style="list-style-type: none"> 出産や子育ての楽しさや素晴らしさを発信 	4,800
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て文化審議会の運営 ○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動の研修の実施 ・児童福祉月間の実施 	2,871
男女共同参画推進事業	<p>普及啓発や県民、県民活動団体、事業者等の自主的な取組の支援などにより、男女共同参画社会の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画推進協働事業 ○男女共同参画推進月間(10月)における普及啓発 ○事業者向け冊子の作成及び訪問等による普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証事業 等 	9,248

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つためには、母子保健や医療面などでの取組が重要である。
このため、子どもの心身の成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
妊婦健康診査特別対策事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、国からの交付金を活用して市町が行う妊婦の健康診査に必要な経費を補助することにより、安心して妊娠・出産ができる体制の確保を図る。 ○妊婦健康診査の公費負担の継続 妊婦が費用を心配せず、必要な回数(14回程度)の健康診査が受けられるよう、市町に健診費用の一部を助成	354,225
子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業	子宮頸がん及び細菌性髄膜炎等を予防するため、市町にワクチン接種費用の一部を補助し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種促進を図る。	566,810
周産期医療システム運営事業	妊娠・出産から新生児に至る高度・専門的な周産期医療を担う総合周産期母子医療センターを拠点に、地域周産期母子医療センター、地域の周産期医療施設等との連携強化による周産期医療システムを運営する。 ○周産期医療ネットワーク・相談事業 ○周産期医療関係者等への研修 ○周産期医療に係る調査・研究	42,016
地域周産期医療センター運営事業	地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターに対し、センターの運営等に係る財政的支援を行い、周産期医療体制の維持及び充実強化を図る。	117,812
不妊治療等支援事業	不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施し、子どもを生みたいと望む方が生きやすい環境づくりを推進する。 ○不妊治療費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催	137,494

主要施策	概 要	予算額(千円)
医師確保対策強化事業	<p>医師修学資金の貸付け等による地域医療を担う医師の養成や医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対応を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修学資金の貸付け <ul style="list-style-type: none"> 将来県内の医療機関で医療に従事しようとする意志のある医学生に修学資金を貸付け ○研修医研修資金の貸付け <ul style="list-style-type: none"> 将来県内の医療機関で引き続き医療に従事しようとする研修医に対する研修資金の貸付け ○ドクタープール事業 <ul style="list-style-type: none"> 県外医師等を県職員として採用し、医師確保が困難な公的医療機関等に派遣 	174,729
医師就業環境整備総合対策事業	<p>病院勤務医や出産・育児中の女性医師等の離職防止を図るため、病院勤務医の勤務環境の整備・充実を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急・産科医勤務医等の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> ・救急勤務医支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 救急勤務医手当支給病院への支援 ・産科医等確保支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 産科医手当（分娩手当）支給病院への支援 ・産科医等育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 研修医手当等支給病院への支援 ・新生児医療担当医確保支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 新生児医療担当医手当支給病院への支援 ○女性医師の確保対策 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師就労環境改善事業 <ul style="list-style-type: none"> 女性医師の就労環境改善に取り組む病院への支援 ・女性医師保育等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 女性医師等の相談窓口の設置 	161,961

主要施策	概 要	予算額(千円)
小児医療対策事業	<p>夜間電話相談の実施や休日夜間における小児二次救急医療体制の確保など、小児救急医療体制の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初期救急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談（19～23時） ・小児救急地域医師研修（全医療圏で実施） ・小児救急医療の啓発（全医療圏で実施） ○二次救急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間（一部）の小児救急医療体制の確保（2箇所） ・休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援（3箇所・6医療圏） 	157,014
[拡]総合療育機能推進事業	<p>発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の子供の予防、軽減、保護者の不安解消を図るため、保健・福祉・医療・教育等のネットワークの総合療育システムの充実を図り、心身に障害があると疑われる乳幼児等に対する早期発見・早期療育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発達障害児(者)の子育て経験のある親であって、その経験を生かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などの相談・助言を行うペアレントメンターの養成研修の開催 等 	14,293

3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けては、子育てに関する負担の軽減を図ることが重要である。

このため、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
教育相談実施事業	<p>複雑・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保護者・教員対象のセミナーの開催 ○子どもと親のサポートセンターによる教育総合電話相談等 ○ふれあい教育センターにおける発達障害教育センター機能の強化 	15,890
乳幼児医療対策費	<p>子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児(小学校就学前まで)の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。</p>	862,945
多子世帯保育料等軽減事業	<p>多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児のいる世帯について、保育料等を軽減する。</p>	180,151
児童手当等交付金	<p>子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的に手当を支給する。</p>	3,332,552
私立高等学校等就学支援事業	<p>私立高校生等に対して、授業料の一部を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図る。</p>	1,818,289
私立高校生特別就学補助金	<p>授業料減免や入学時納付金軽減など、経済的理由で就学が困難な生徒の支援を行う学校法人に助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。</p>	76,938
母子家庭等就業支援強化事業	<p>母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業の相談、就業支援講習会、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行う。</p>	8,830
ひとり親医療対策費	<p>ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。</p>	329,981

主要施策	概 要	予算額(千円)
新ひとり親在宅就業訓練事業	<p>子育て等のため、訓練校等での職業訓練を受けることが困難なひとり親を対象に、IT（情報技術）を活用した在宅による職業訓練等を実施し、ひとり親の就業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親の能力開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した在宅訓練の実施 ・訓練受講者に対する訓練手当の支給 ○在宅業務の提供等 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅就業により実施する業務の開拓 ・訓練修了者への在宅業務の提供等 	55,500
児童扶養手当支給事業費	ひとり親家庭の自立支援と児童の健全育成のために、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に手当を支給する。	195,685
母子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。	348,169

4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身に付けさせるとともに、豊かな心と健やかな体を育むためには、教育環境の整備や多様な体験活動の充実を図ることが重要である。

このため、家庭教育や学校教育の充実、学校・家庭・地域が連携した取組などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
家庭教育充実事業	<p>保護者が自覚と自信を持って教育に当たり、家庭が教育の場としての役割を果たすことができるよう、一人ひとりの保護者に届く総合的な取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域教育ネットによる家庭教育支援 ○家庭教育講座の開催などへの支援 ○家庭教育支援者の養成 ○テレビ家庭教育番組の放映 等 	6,608
35人学級化関連事業	<p>県内すべての小・中学校における35人学級化を継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校1～6年の35人学級化 いじめや不登校、学力の向上など様々な教育課題に的確に対応し、子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図るため、小学校のすべての学級を35人以下の学級に編制 ○中学校1～3年の35人学級化 中学1～3年のすべての学級を35人以下の学級に編制 ○少人数指導の充実 子どもたちの状況に応じ、習熟度別指導等のきめ細かな指導を行うために、常勤教員を配置 ○やまぐち学校教育支援員活用促進事業 中学校における36人以上学級を解消するための非常勤講師の配置 	41,439
学級支援補助教員活用事業	<p>特別な配慮を要する児童が在籍する小学校の学級に補助教員を配置し、学級運営の安定化を図る。</p>	24,939
特別支援教育センター管理運営費	<p>県内7地域の特別支援学校に特別支援教育センターを設置し、各地域において障害のある子どもやその保護者、小中学校等に対する支援を行う。</p>	2,887
〔拡〕特別支援教育体制充実事業	<p>本県における特別支援教育の更なる充実・発展に向け、平成23年1月に作成した「山口県特別支援教育ビジョン実行計画(第2期)」に基づき、相談支援等に重点的に取り組む。</p>	4,600

主要施策	概要	予算額(千円)
<p>☑やまぐちっ子学力向上推進事業</p>	<p>児童生徒の学力の状況や課題を的確に把握し、その解決に向けた指導方法の工夫改善や自主学習の支援等を通して、すべての児童生徒の学力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち学習支援プログラムの拡充 ○学力課題の解決をめざした組織的取組の強化 	10,140
<p>子どもの体力向上等推進事業</p>	<p>基本的な生活習慣の定着や体力向上に重点を置いた施策を展開し、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことにより、子どもたちの「元気」を創造する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの体力向上支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・体力向上プログラムに基づく取組支援 ・体力向上出前事業の実施 ・教員の指導力向上に向けた研修会の開催 ○地域スポーツ人材の活用実践支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小中高への外部指導者の派遣等 	7,781
<p>豊かな体験活動推進事業</p>	<p>児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、自然の中での3泊4日以上長期宿泊体験を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然宿泊体験（子ども農山漁村プロジェクト） 	1,362
<p>☑キャリア教育推進事業</p>	<p>自己にふさわしい生き方を実現しようとする意欲・態度や能力、勤労観、職業観を育むため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。</p>	11,480
<p>県内就職総合支援事業</p>	<p>就職を希望する生徒一人ひとりの進路指導の充実を図り、県内就職を総合的に支援する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生就職支援チーム等による各学校へのサポート強化 ○緊急求人開拓員（民間企業OB）の配置 ○就職指導専門員及び県内就職支援員の配置 ○企業訪問、職場定着指導の推進 等 	55,810
<p>若者就職支援センター管理運営費</p>	<p>山口県若者就職支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供し、県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセリング、各種セミナーの実施 ○若者就職支援情報の提供 等 	153,342
<p>若者就職再チャレンジ・サポート事業</p>	<p>高校及び大学等の未就職者（3年以内の既卒者を含む。）を対象として、6箇月間雇用した上で、就職基礎力研修や職場体験研修等による能力開発等を実施し、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援する。</p>	142,310
<p>早期県内就職支援事業</p>	<p>大学等卒業者の県内就職支援のため、山口県若者就職支援センター事業と連携し、県内企業でのインターンシップや県内就職フェアへの参加を支援する。</p>	7,311

5 職業生活と家庭生活との両立支援

就業形態が多様化する中、男女が働きながら安心して子どもを産み、育てられる環境づくりが重要である。
このため、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
子育て支援特別対策事業	<p>安心こども基金を活用し、保育所等の整備や保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、ひとり親家庭等への支援を拡充することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所緊急整備事業 私立保育園の施設整備費補助 ○保育の質の向上のための研修事業 子育てに関する専門研修の実施等 ○認定こども園事業費 認定こども園を目指す学校法人等への運営費補助 ○地域子育て創生事業 年少扶養控除廃止に係る保育料算定システム改修等に要する経費への補助 ○高等技能訓練促進費等事業 母子家庭の母の資格取得促進のための給付金支給補助 ○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助 	1,287,215
保育所機能強化推進事業	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、延長保育や休日保育など、多様な保育ニーズに対応した特別保育事業などの積極的な推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○延長保育 私立保育所の早朝及び夕刻の開所時間を超えた保育の実施 ○休日保育 休日における児童の受入れ ○特定保育 週2～3日程度又は午前か午後のみ等、柔軟に利用できる保育サービスの実施 ○病児・病後児保育 病気の回復期にある児童等の一時的な受入れ 	682,500

主要施策	概 要	予算額(千円)
放課後児童等健全育成事業	<p>児童の健全な育成を図るため、昼間保護者のいない小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりや、地域住民の参加による子育て支援活動などを総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブ運営事業 放課後児童クラブの運営に対する支援 ○放課後子ども環境整備等事業 放課後児童クラブ設置のための余裕教室等既存施設の改修及び設備整備 ○児童健全育成関係職員研修事業 児童クラブ指導員等に対する研修の実施 ○地域組織活動育成事業 地域住民の参加による地域の児童健全育成活動の活性化を促進 	604,037
児童福祉施設整備費補助	<p>子育て支援のための拠点施設の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブ室（4箇所） 	100,352
<u>拡</u> 私立幼稚園預かりサポート推進事業	<p>子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かり保育推進事業 平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 私立幼稚園による障害のある幼児の受入れ 	226,967
やまぐち子育て応援企業育成事業	<p>男女がともに安心して子どもを生み育てることができる雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て応援企業宣言制度の推進 ○計画策定支援アドバイザーの派遣 ○「やまぐち子育て応援優良企業」知事表彰の実施 	1,380
子育て女性等の再就職支援事業	<p>子育て等のため長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、キャリアコンサルティング等の準備講習や託児付きの職業訓練等の実施により、働く意欲のある女性の就職を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○準備講習及び託児付きの職業訓練の実施 ○離職者等再就職訓練の定員に母子枠を設定 	29,830

主要施策	概 要	予算額(千円)
子育て支援等環境整備資金（中小企業制度融資）	<p>次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し届け出た中小企業者等が、働きやすい雇用環境を整備するために必要な資金を融資する。</p> <p>[融資限度額] 5,000万円(運転は2,000万円限度) [融資期間] 運転5年(据置1年)以内 設備10年(据置2年)以内 [融資利率] 5年以内：年1.6（1.4）% 5年超10年以内：年1.7（1.5）% *（ ）は責任共有制度対象外になるものに適用 [保証料率] 0.34～1.76% [新規融資枠] 5億円(予算額205,000千円)</p>	500,000 [融資枠]
ワーク・ライフ・バランス推進事業	<p>生活の質や労働生産性の向上に向けた長時間労働の抑制や、人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる雇用環境づくりを進め、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くため、その実現に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣 ○多様な働き方の普及啓発 労働者及び事業者向け普及啓発冊子等の作成・配布 	1,000

6 地域における子育て支援の充実

家庭での養育機能が低下している中、地域で子育て家庭を支援する取組が重要である。
このため、地域において子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
私立幼稚園地域子育て支援事業	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会 幼児教育に関する講演会等の開催 ○園舎等の地域への開放 園舎、園庭等の地域開放 ○未就園児の親子登園 未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 等 	23,385
児童館運営指導費	<p>自然体験活動や児童健全育成活動など、地域の実情に応じた民間児童館の活動を支援する。</p>	12,428
開放課後子ども教室推進事業	<p>学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもの安心・安全な居場所を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後こども教室の設置促進、運営支援 ○指導員等研修会の実施 	58,447
ユニバーサルデザイン推進事業	<p>すべての人にやさしいまちづくりに向け、「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用等を通じ、ユニバーサルデザインの普及啓発や福祉のまちづくりの計画的、重点的な推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ユニバーサルデザインの優れた取組やアイデアの表彰（やまぐちユニバーサルデザイン大賞） ○身障者用駐車場の適正利用の促進 等 	4,514

7 子どもの安全確保と健全育成

児童虐待や子どもをめぐる事件等が後を絶たない中、行政や地域が子どもの安全を確保し、健全育成に向けて取り組むことが重要である。

このため、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における子どもの健全育成活動などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
児童虐待未然防止事業	<p>児童虐待の未然防止に向け、関係機関と連携して、相談支援体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県要保護児童対策地域協議会の開催 ○ハイリスク見守りチームの派遣 	1,526
児童虐待早期発見・早期対応事業	<p>市町の児童相談体制の整備を支援するとともに、児童相談所の専門的機能強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町の体制整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭アドバイザーによる市町指導等 ・職員の児童虐待対応研修への参加 等 ○児童相談所の専門的機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・中央児童相談所24時間365日相談体制の確保 ・弁護士、学識経験者等による専門的な助言 ・児童相談所安全確認職員の配置 等 	47,720
児童虐待アフターケア事業	<p>虐待を受けた児童に対する支援体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○里親の養育力向上研修の実施 ○「里親委託推進員」の配置による委託推進 ○身元保証人の確保 <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等を退所する児童の就職時等の身元保証人の確保 ○未成年後見人の確保 	5,375

(参考1) 平成24年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

		国の対策等
結婚	《出会いの場づくり》 「やまぐち結婚応援団」【H18～】	
	《普及啓発》 「きらめき子育て賞」【H18～】 子育て文化創造フェスタ【H20～】	
出産 新生児	《不妊対策》 保険適用治療への助成【H16～】 不妊専門相談 人工授精費用の助成【H23～】	〈特定不妊治療助成〉 保険適用外治療対象 ・15万円×年2回（通算5年） （1年度目に限り年3回まで。通算10回）
	《妊婦健康診査》 妊婦健診の公費負担	〈妊婦健診の公費負担〉 ・14回（H24年度まで延長）
	《周産期医療》 総合周産期母子医療センターの設置【H18.1】	〈出産育児一時金〉 ・上限42万円（H21.10～）
乳幼児	《小児医療》 乳幼児医療費助成(小学校就学前まで)【H15～】 小児救急医療体制の整備 小児救急医療電話相談の実施【H16～】 乳幼児健康診査	〈医療保険〉【H20.4～】 ・2割負担対象者の拡大 （3歳未満→未就学児）
	《地域における子育て支援》 「やまぐち子育て県民運動」の展開【H15～】 地域（元気）子育て支援センター 地域子育てつどいの広場	〈子ども手当〉【H22.4～H24.3】 ・中学校修了まで ・月額1万3千円/人 （H23.9まで） 月額1万円又は1万5千円/人 （H23.10から）
	《保育・幼児教育》 通常保育・特別保育（延長保育・一時保育） 多子世帯保育料等の軽減(第3子以降3歳未満)【H15～】 幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助 ファミリーサポートセンター	〈児童手当〉【H24.4～】 ・中学校修了まで ・月額1万円又は1万5千円/人
児童 生徒	《子どもの居場所づくり》 放課後児童クラブ 放課後子ども教室	
	《青少年の自立支援等》 社会福祉施設での職場・ボランティア体験	〈高校の実質無償化〉 【H22.4～】 ・公立高校等授業料無償化 ・高等学校等就学支援金

(参考2) 平成24年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位:千円)

事業名	24年度予算額	課室名
子育て文化創造加速化推進事業	4,800	こども未来課
子育て支援・少子化対策推進事業	2,871	こども未来課
男女共同参画推進事業	9,248	男女共同参画課

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

事業名	24年度予算額	課室名
妊婦健康診査特別対策事業	354,225	健康増進課
子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業	566,810	健康増進課
母子保健対策推進事業	1,431	健康増進課
健やか親子やまぐち21推進事業	32,049	健康増進課
8020運動推進事業	11,000	健康増進課
健康寿命延伸対策事業	5,150	健康増進課
くじら食文化普及促進事業	1,506	流通企画室
学校給食県産食材利用加速化事業	18,000	流通企画室
不妊治療等支援事業	137,494	健康増進課
周産期医療システム運営事業	42,016	健康増進課
地域周産期医療センター運営事業	117,812	健康増進課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期母子医療センター地域連携業務)	9,461	医務保険課
医師就業環境整備総合対策事業	161,961	地域医療推進室
医師確保対策強化事業	174,729	地域医療推進室
小児医療対策事業	157,014	地域医療推進室
総合療育機能推進事業	14,293	障害者支援課・健康増進課
発達障害者支援センター運営事業	22,309	障害者支援課
障害児等療育支援事業	39,827	障害者支援課

3 子育て家庭への支援の充実

事業名	24年度予算額	課室名
児童相談所運営費	24,501	こども未来課
教育相談実施事業	15,890	教・教職員課
児童委員活動費	89,163	こども未来課
主任児童委員研修事業	114	こども未来課
難病患者地域支援ネットワーク事業(長期療養児指導事業)	144	健康増進課
乳幼児医療対策費	862,945	厚政課
多子世帯保育料等軽減事業	180,151	こども未来課
児童手当等交付金	3,332,552	こども未来課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾患治療研究事業)	280,798	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	45,160	健康増進課
未熟児養育医療事業	87,244	健康増進課
私立高校生等奨学事業費	255,225	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	1,818,289	学事文書課
私立高校生特別就学補助金	76,938	学事文書課

事業名	24年度予算額	課室名
私立高校生通信制課程修学奨励事業	3,134	学事文書課
県立高校生等奨学事業	110,877	教・教育政策課
ひとり親医療対策費	329,981	厚政課
母子家庭等就業支援強化事業	8,830	こども未来課
ひとり親在宅就業訓練事業	55,500	こども未来課
児童扶養手当支給事業費	195,685	こども未来課
母子寡婦福祉資金貸付金	348,169	こども未来課
母子家庭自立支援給付金事業	7,798	こども未来課
ひとり親家庭生活支援事業	296	こども未来課
母子家庭等日常生活支援事業	1,076	こども未来課

4 子どもの学習環境の整備充実

事業名	24年度予算額	課室名
家庭教育充実事業	6,608	教・社会教育・文化財課
35人学級化関連事業	41,439	教・義務教育課
学級支援補助教員活用事業	24,939	教・特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,887	教・特別支援教育推進室
特別支援教育体制充実事業	4,600	教・特別支援教育推進室
豊かな体験活動推進事業	1,362	教・義務教育課
やまぐちっ子学力向上推進事業	10,140	教・義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	7,000	教・義務教育課
幼児教育充実事業	1,510	教・義務教育課
子どもの読書活動推進事業	1,000	教・社会教育・文化財課
子どもの体力向上等推進事業	7,781	教・学校安全・体育課
地域教育力活性化事業	11,578	教・社会教育・文化財課
青少年自然体験活動推進事業	2,600	教・社会教育・文化財課
美術館子ども芸術文化普及事業	3,500	文化振興課
やまぐちいきいきエコフェア開催事業	1,100	環境政策課
むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	6,545	農林水産政策課
県民参加による森づくり活動促進事業	820	森林企画課
日韓海峡沿岸交流事業（自然環境学習事業）	943	国際課
自然エネルギー普及啓発事業	838	電気工水課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	246	電気工水課
世界スカウトジャンボリー開催支援事業	3,500	教・社会教育・文化財課
若者就職支援センター管理運営費	153,342	労働政策課
若者就職再チャレンジ・サポート事業	142,310	労働政策課
若者就職支援センター機能強化事業	67,420	労働政策課
早期県内就職支援事業	7,311	労働政策課
地域若者サポートステーション機能強化事業	8,802	労働政策課
農村青少年育成事業（うちヤングファーマー養成費）	160	農業経営課
ニューフィッシャー確保育成推進事業（うち水産高校生漁業就業支援事業）	432	水産振興課
キャリア教育推進事業	11,480	教・義務教育課・高校教育課・特別支援教育推進室
県内就職総合支援事業	55,810	教・高校教育課・特別支援教育推進室

5 職業生活と家庭生活との両立支援

事業名	24年度予算額	課室名
やまぐち子育て応援企業育成事業	1,380	労働政策課
子育て女性等の再就職支援事業	29,830	労働政策課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,000	労働政策課
子育て支援等環境整備資金（中小企業制度融資）	205,000	経営金融課
農山漁村女性活動促進対策事業	3,725	農林水産政策課
子育て支援特別対策事業	1,287,215	こども未来課
保育所機能強化推進事業	682,500	こども未来課
児童保護費（運営費負担金及び補助金）	1,915,656	こども未来課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,004	こども未来課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	226,967	学事文書課
病院内保育所運営事業	102,917	医務保険課
放課後児童等健全育成事業	604,037	こども未来課
児童福祉施設整備費補助	100,352	こども未来課

6 地域における子育て支援の充実

事業名	24年度予算額	課室名
子育て文化創造加速化推進事業	（再掲）	こども未来課
子育て支援・少子化対策推進事業	（再掲）	こども未来課
私立幼稚園地域子育て支援事業	23,385	学事文書課
児童館運営指導費	12,428	こども未来課
放課後子ども教室推進事業	58,447	教・社会教育・文化財課
エレベーター付バリアフリー改善事業（補助公共）	1,049,402	住宅課
ユニバーサルデザイン推進事業	4,514	厚政課
単独交通安全施設整備事業	865,000	道路整備課・道路建設課
交通安全施設整備事業	3,823,319	道路整備課・道路建設課
都市公園整備事業	3,600,619	都市計画課

7 子どもの安全確保と健全育成

事業名	24年度予算額	課室名
児童虐待未然防止事業	1,526	こども未来課
児童虐待早期発見・早期対応事業	47,720	こども未来課
児童虐待アフターケア事業	5,375	こども未来課
児童保護費（措置児童委託料）	2,088,157	こども未来課
児童福祉振興費	1,865	こども未来課
ひきこもり対策事業	3,770	健康増進課
児童社会適応支援事業	1,190	こども未来課
青少年育成活動支援事業	3,776	こども未来課
青少年育成県民運動事業	2,256	こども未来課
少年非行防止対策事業	7,076	県警・少年課
学校メンタルサポート事業	5,000	教・学校安全・体育課
児童生徒支援総合対策事業	166,710	教・学校安全・体育課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	2,000	地域安心・安全推進室
配偶者暴力（DV）対策事業	11,939	男女共同参画課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,620	薬務課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	2,000	教・学校安全・体育課
学校防災総合対策事業	13,664	教・教育政策課・学校安全・体育課
交通安全マインドやまぐち推進事業	957	県警・交通企画課